

## 第 2 回働き方・地域活性化検討会議【議事要旨】

■日時 令和 5 年 6 月 7 日（水）午前 10 時～午前 11 時 30 分

■会場 春日井市役所 10 階 1002 会議室

## 1 第 4 次産業振興アクションプランの具体的な取組

- (1) 第 4 次春日井市産業振興アクションプランの体系については、中小企業振興基本条例との関係も含めて、再度検討してほしい。大府市を参考にしているかどうか。
- (2) 取組番号 6「デジタル化助成事業」について、ソフトウェアを導入する場合、購入という形ではなく、サブスクリプションという形もある。そうした形態も対象とするとしては助かるのではないか。
- (3) 取組番号 9「設備投資事業」について、製造業と物流業のみとあるが、商業・サービス業への支援が手薄ではないか。
- (4) 取組番号 21「奨学金等返済支援事業」について、事業者支援という観点であれば、市内在住者に限る必要はないのではないか。
- (5) 取組番号 50「人材活用促進助成事業」について、女性や高齢者に特化している印象である。働き盛りの男性でも諸事情により、就職が難しいケースもあるのではないか。また、就職氷河期世代やひきこもりへの支援も必要ではないか。  
人材確保に困っている中小企業は支援がなくても採用するという面もある。ソフト面での支援が重要である。
- (6) 取組番号 52「商店街環境整備事業助成事業」について、商店街へのアーケードの設置には防火責任者を定める必要があるが、高齢化でなり手がいないため、撤去せざるを得ない状況。引き続き支援が必要。
- (7) 取組番号 54「商店街空き店舗活用助成事業」について、幹線道路沿い以外の店舗では活用できないケースがある。また、2階に店舗を出す場合にも活用することができないため、不公平感がある。
- (8) 各助成金について、細かい要件を満たせず活用できないケースがあり、使いにくいと感じることがある。
- (9) ビジネスマッチングという観点でも、アクションプランに具体的に示されていると良いのではないか。市や商工会議所、金融機関が連携して取り組めることがあるとよい。
- (10) 事業を立ち上げて間もない場合、取引口座の開設が難しいことがある。行政でのサポートがあるとスムーズな創業支援につながるのではないか。
- (11) DXの推進については、事業の拡大や高度化のみではなく、働き方改革の推進という面でも支援できるといいのではないか。テレワーク等、多様な働き方への支援ができるといいのではないか。一時期と比較すると、テレワーク自体は収束しつつあるが、求職者からのニーズは高い。
- (12) 今後人口が減少していく中で、外国人にとっても働きやすいまちづくりという観点の施策が求められている。
- (13) 事業所税を有効活用し、産業振興や少子化対策などの施策を実施してほしい。